

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	若年者等試行雇用奨励金	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長		
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業経験、技能、知識等から就職が困難な40歳未満の若年者等の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることにより、雇用の安定を促進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	就職が困難な40歳未満の若年者等を一定期間(原則3ヶ月)試行的に雇用する事業主に対し、試行雇用奨励金(対象者一人につき月額4万円)を支給。 試行雇用(トライアル雇用)により、業務遂行に当たっての適性や能力などの見極めや、求職者及び求人者の相互理解を促進し、その後の正規雇用への移行を目指す。					
実施状況	トライアル雇用開始者数は、平成20年度4.1万人、平成21年度は5.3万人で対前年比29.4%増で推移している。また、トライアル雇用終了後の正規雇用移行率はほぼ8割で推移しており、職業経験、技能、知識等の不足から就職が困難となっている若年失業者等の正規雇用の促進に有効な手段となっている。 ・トライアル雇用開始者数:平成20年度4.1万人、平成21年度5.3万人 ・正規雇用移行率:平成20年度79.4%、平成21年度78.9%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,815	6,848	7,752	3,679	4,593
	執行額	4,379	3,509	4,353		
	執行率	75.3	51.2	56.2		
	総事業費(執行ベース)	4,379	3,509	4,353		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	定期的に各都道府県労働局からトライアル雇用開始者数等の実績報告を受け事業実施状況を把握しており、実績に基づく適切な運用を行っている。				
	見直しの余地	トライアル雇用開始者数は、平成20年度4.1万人、平成21年度は5.3万人で対前年比29.4%増で推移しており、トライアル雇用のニーズが増大している。また、トライアル雇用終了後の正規雇用移行率はほぼ8割で推移しており、職業経験、技能、知識等の不足から就職が困難となっている若年失業者等の正規雇用の促進に有効な手段となっている。このため、学卒未就職者やフリーター等就職が困難な若年者等の厳しい状況が続くことが見込まれる中、その就職促進を図るためには、引き続き実施していく必要がある。 なお、予算額については、平成22年度予算において見直しを行い、大幅に減額としたところである。また、行政刷新会議による事業仕分けの結果を踏まえ、全額雇用勘定で措置することとしたところ。				
予算チームの監視・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) * 補記参照 事業内容を精査し、予算に反映すべき					
補記	平成23年度予算については、21年度の支給実績を踏まえ、対象人員を適切な規模に見直したことにより増額となっているところ。					

厚生労働省  
4,353百万円

【予算示達】

A: 都道府県労働局  
4,353百万円

【助成】

B: 支給対象事業主  
4,353百万円  
39,724件

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨励金	事業主に対する奨励金	4,353			
計		4,353	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0